

男女共同参画に関する住民意識調査（概要版）

この概要版は、令和2年度に実施した「宮代町男女共同参画に関する住民意識調査(一般/小中学生/役場職員)」の結果を取りまとめたものです。

調査は、宮代町男女共同参画プラン（第3次）の策定にあたり、今後の施策を検討するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

調査概要

1 調査の設計

(1) 対象者

対象者		配布数	抽出方法
一般	宮代町在住の18歳以上の男女	800人	住民基本台帳から無作為抽出
小中学生	中学2年生	229人	須賀・百間・前原中学校在学学生
	小学5年生	254人	須賀・笠原・百間・東小学校在学学生
役場職員	会計年度任用職員を除く全職員	219人	

(2) 調査方法

一般		郵送
小中学生	中学2年生	学校配布
	小学5年生	学校配布
役場職員		職場配布

(3) 調査期間

一般	令和2年11月24日(火)～12月15日(火)
小中学生	令和2年11月2日(月)～11月18日(水)
役場職員	令和2年12月21日(月)～12月25日(金)

2 回収結果

		女性	男性	その他	総数	回収率
一般		215人	190人	11人	416人	52.0%
小中学生	中学2年生	106人	102人	7人	215人	93.9%
	小学5年生	112人	124人	4人	240人	94.5%
役場職員		95人	110人	13人	218人	99.5%

3 回答者の属性

(1) 性別

		女性	男性	女/男では答えられない	無回答
一 般		51.7%	45.7%		2.6%
小中学生	中学2年生	49.3%	47.4%	0.5%	2.8%
	小学5年生	46.7%	51.7%	0.4%	1.3%
役場職員		43.6%	50.5%		6.0%

(2) 年齢別 (%)

		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	無回答
一 般	全体	1.7	12.0	18.0	18.8	11.3	13.5	13.2	9.4	2.2
	女性	1.9	13.0	20.0	18.6	11.2	13.5	13.5	7.9	0.5
	男性	1.6	11.6	16.8	19.5	11.1	14.2	13.2	11.6	0.5
	無回答	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	63.6
役場職員	全体	0.5	13.3	15.6	37.2	27.5	3.2			2.8

(3) 職業別／一般 (%)

	会社員・ 団体職員	自営業・ 農業	パート・ アルバイト	公務員・ 教員	専業主婦・ 専業主夫	学生	無職	その他	無回答
全 体	30.5	4.6	16.3	6.7	13.0	4.6	19.5	2.9	1.9
女 性	21.9	2.8	26.0	5.1	25.1	3.7	11.2	4.2	0.0
男 性	42.1	6.8	5.3	8.9	0.0	5.8	28.9	1.6	0.5
無回答	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	63.6

概要版を読むにあたって

- ・ 回答すべき箇所が回答されていないものは「無回答」として扱います。
- ・ 設問の構成比は、回答者数（該当設問での該当者数）を基数として百分率（%）で示しています。
- ・ 比率は全て百分率（%）で表し、小数点以下第二位を四捨五入し算出しているため合計が100%にならない場合があります。
- ・ 複数回答については、回答者数を基数として百分率（%）で示しています。したがって、合計値は100%にならない場合もあります。
- ・ 基数となる実数はnとして掲載し、各グラフの比率はnを母数とした割合を示しています。
- ・ 性別欄が無回答については、掲載していません。

1

男女平等に関する意識について

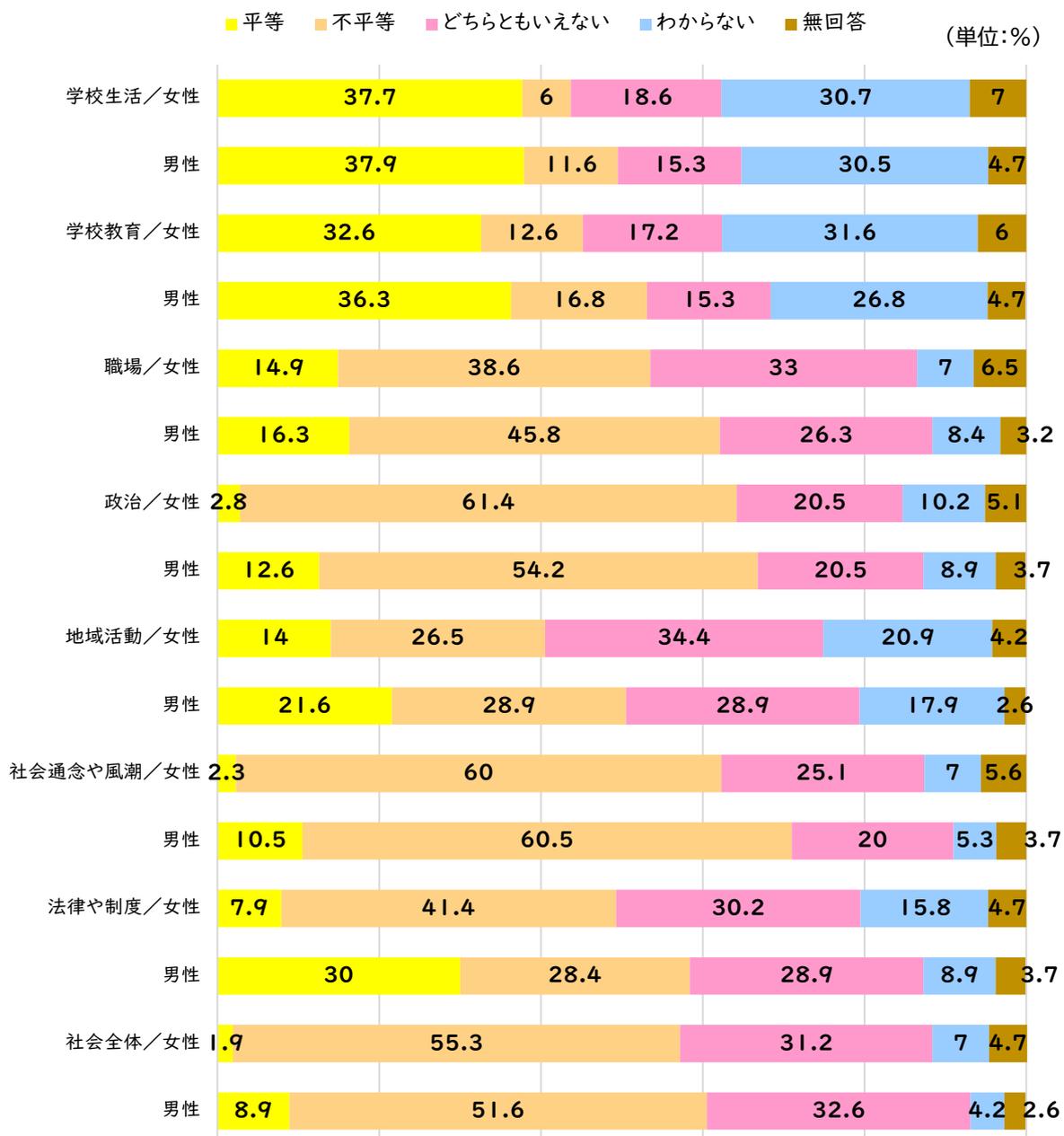
(1) 男女の地位の平等感【報告書/一般 7~23 ページ】【報告書/役場職員 21~36 ページ】
【報告書/小中学生 8~11 ページ、39~41 ページ】

「政治」「社会通念や風潮」「社会全体」で不平等感が強くなっています。

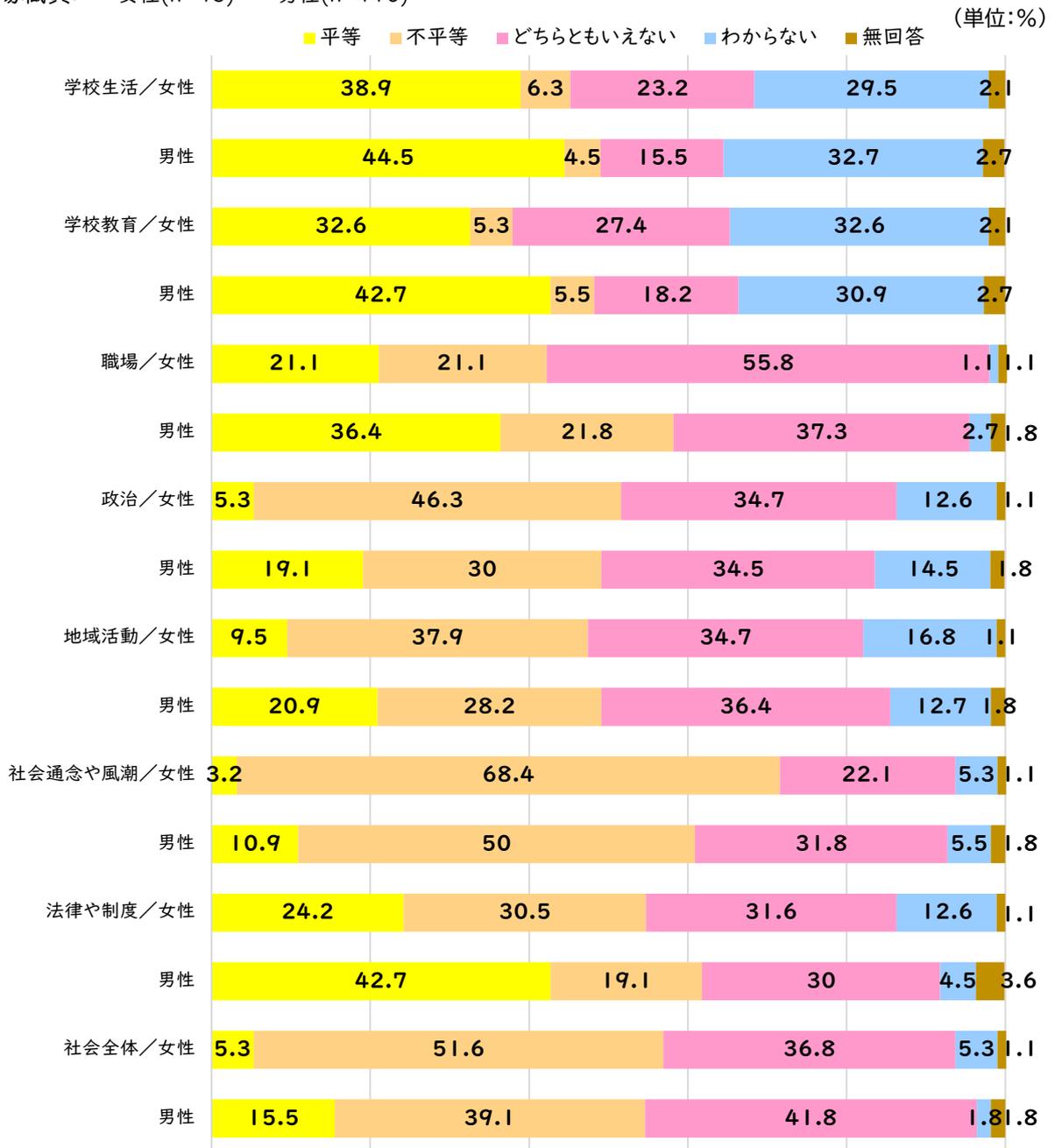
「平等になっている」は、すべての分野で男性が女性を上回っています。「平等になっていない」は、「政治」「法律や制度」「社会全体」で女性が男性を上回っています。

<一般>

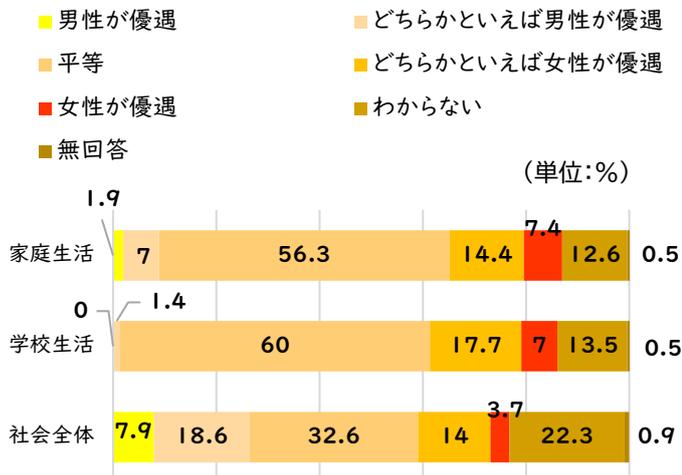
女性(n=215) 男性(n=190)



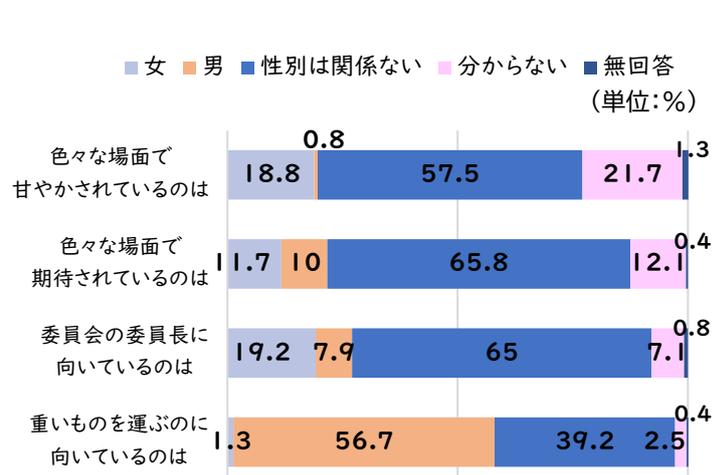
<役場職員> 女性(n=95) 男性(n=110)



<中学生> 全体(n=215)



<小学生> 全体(n=240)



(2) 「男は仕事」「女は家庭」という男女の役割分担意識

【報告書/一般 24～25 ページ】【報告書/役場職員 38～39 ページ】

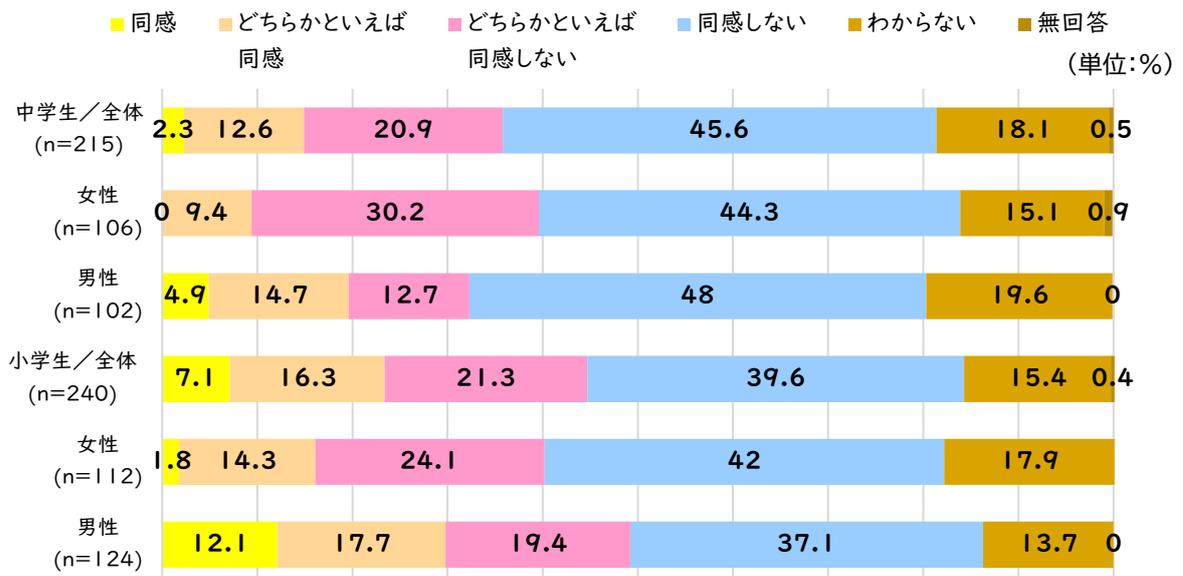
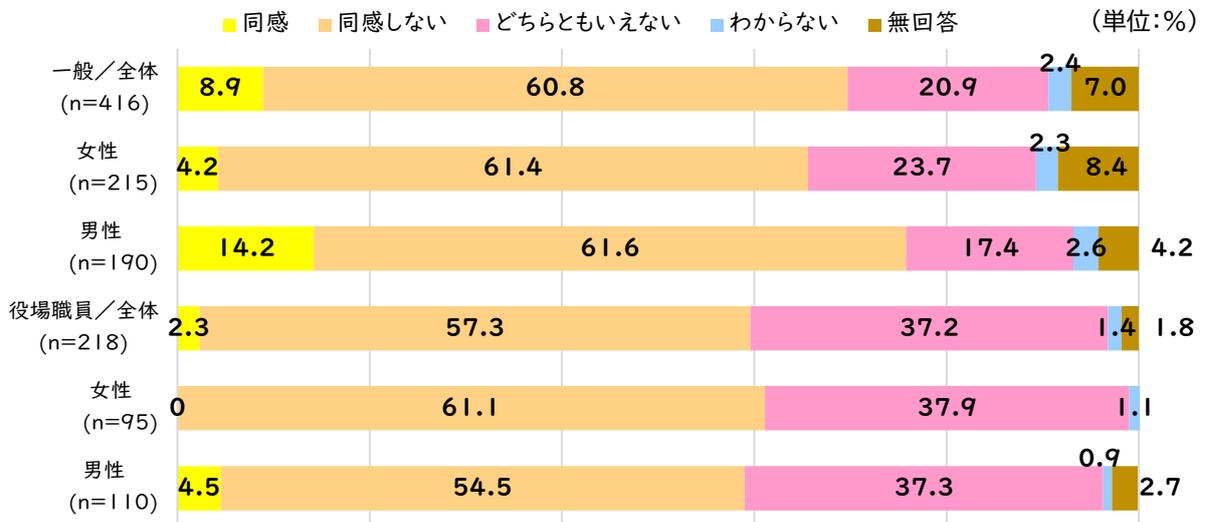
【報告書/小中学生 22 ページ、49 ページ】

「同感しない」は、男性 61.6%、女性 61.4%とほとんど差はありませんが、「同感する」は女性 4.2%、男性 14.2%と 10 ポイント上回っています。

役場の職員では、「同感しない」が 57.3%と最も高く、次いで、「どちらともいえない」が 37.2%となっています。

小学生では、「同感しない」が 39.6%と最も高く、次いで、「どちらかといえば同感しない」が 21.3%となっています。

中学生では、「同感しない」が 45.6%と最も高く、次いで、「どちらかといえば同感しない」が 20.9%となっています。



(3) 家事は誰がするのが一番良いか

【報告書/一般 45～46 ページ】【報告書/役場職員 43～44 ページ】

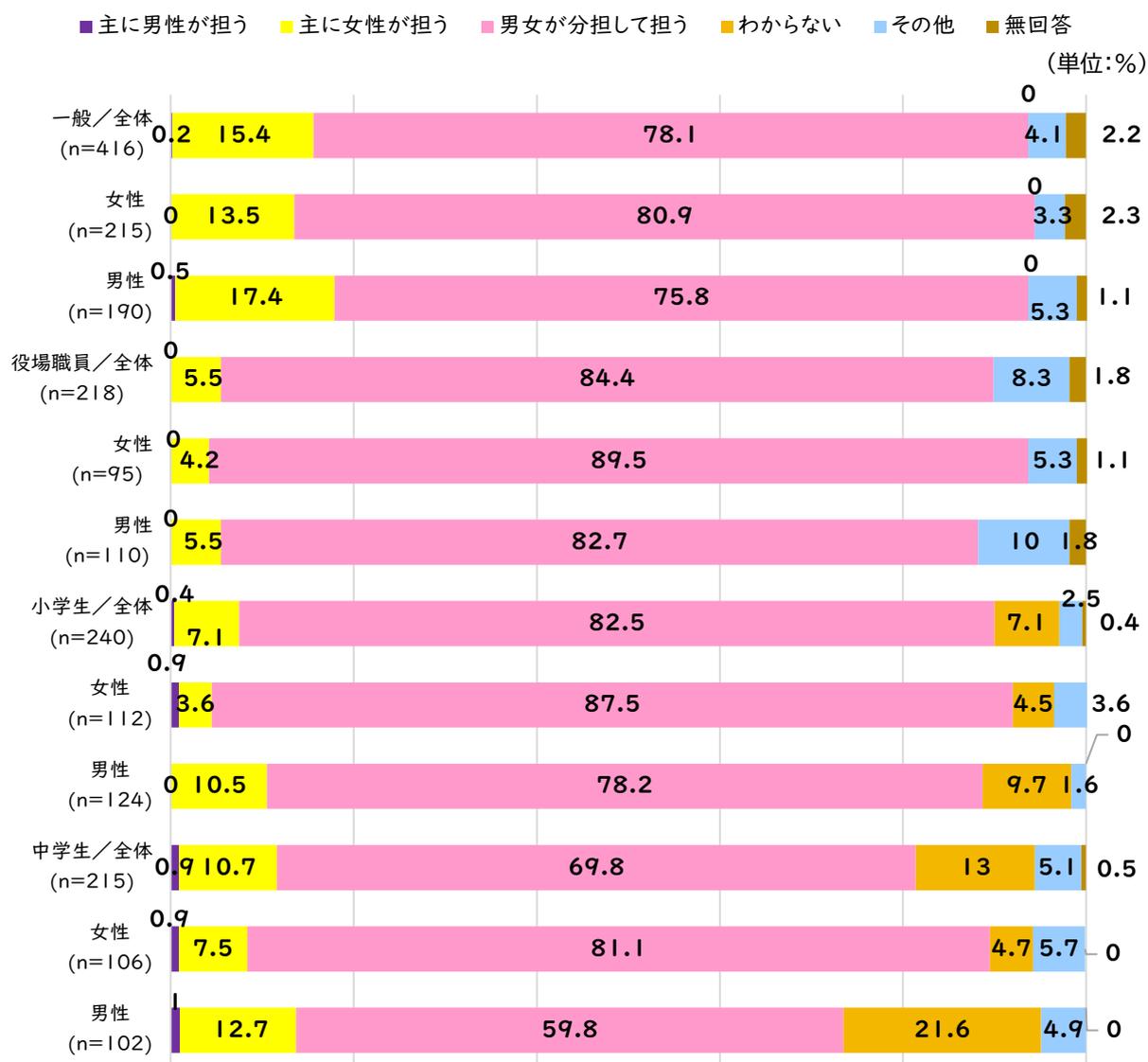
【報告書/小中学生 21 ページ、46 ページ】

「男女が分担して担う」が78.1%と最も高く、次いで、「女性が担う」が15.4%となっています。

小学生では、「男女が分担して担う」が82.5%、次いで、「女性が担う」「わからない」が7.1%となっています。

中学生では、「男女が分担して担う」が69.8%、次いで、「女性が担う」が10.7%となっています。

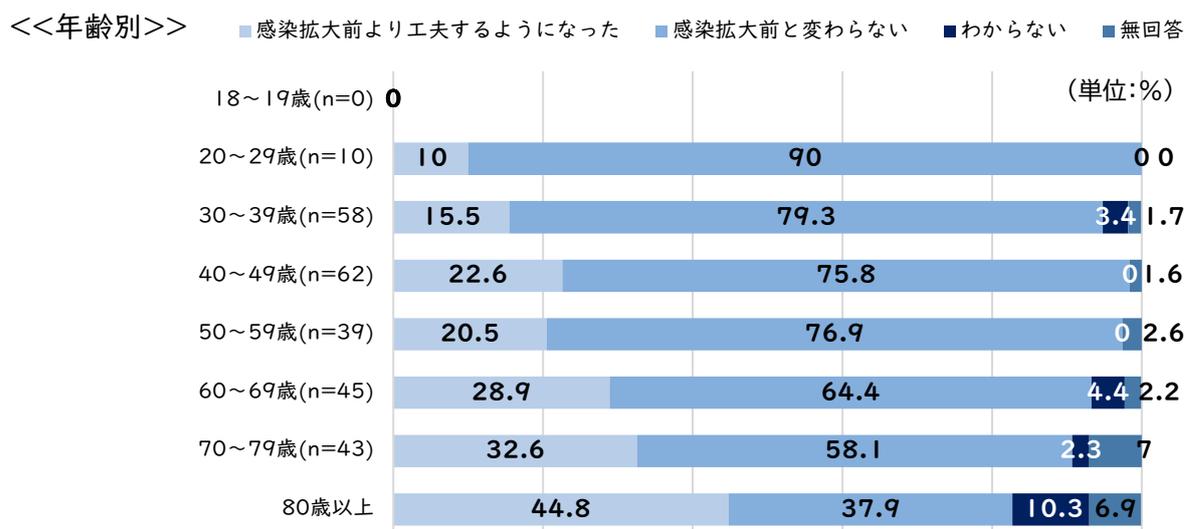
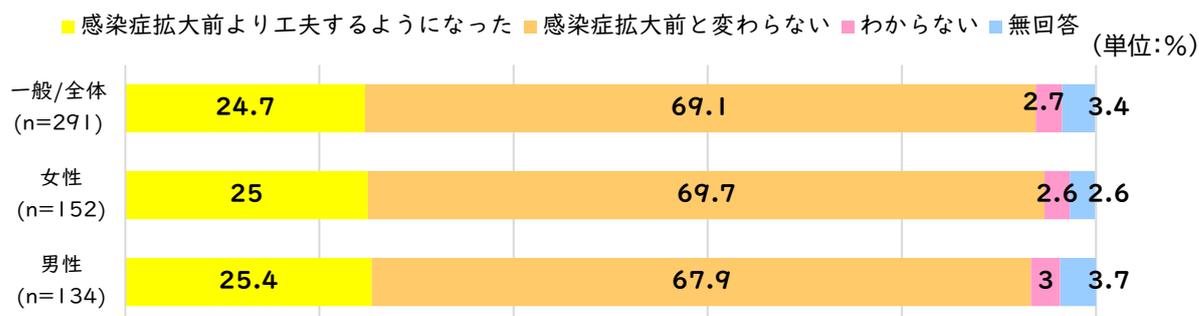
性別でみると、「男女分担して担う」について、小学生女性が87.5%と最も高く、中学生男子は59.8%と最も低くなっています。



(4) コロナ禍で家庭生活において夫婦間の役割分担の変化(結婚・事実婚の方のみ)
【報告書/一般 72~73 ページ】

「感染症拡大前と変わらない」が69.1%と最も多く、次いで、「感染症拡大前よりも工夫するようになった」が24.7%となっています。

年代別では、年代が高くなるにつれ、「感染症拡大前よりも工夫することになった」割合が高くなっています。



2

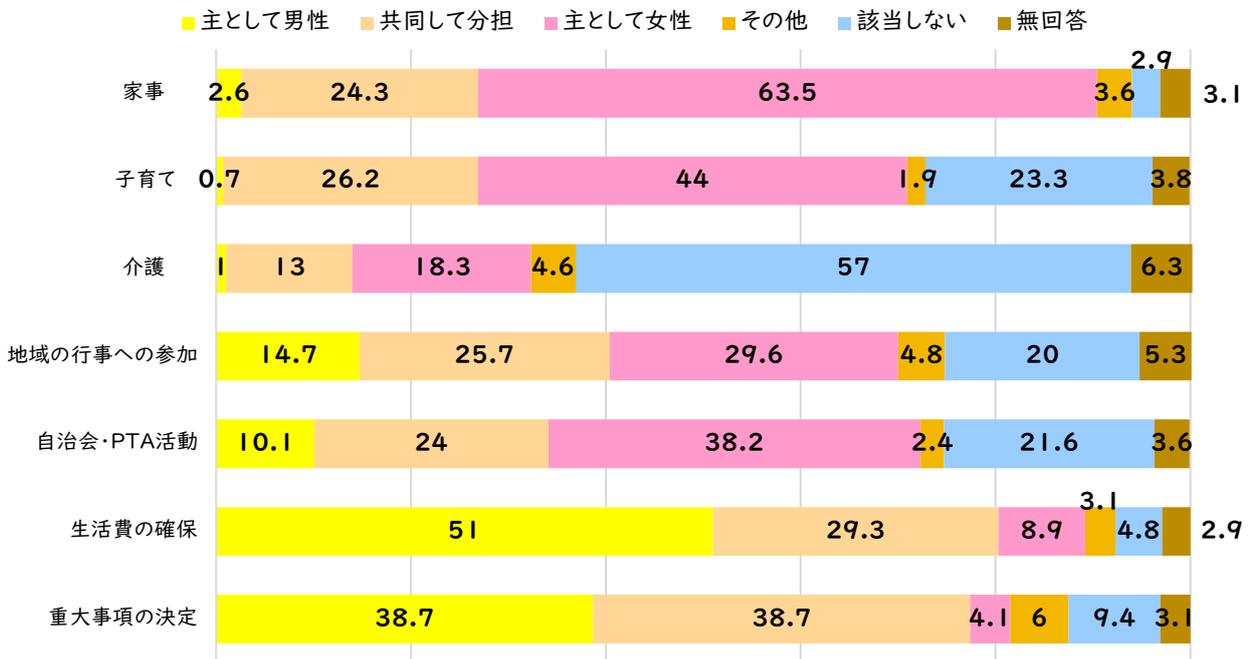
家庭生活・子育てについて

(1) 家庭生活での役割分担【報告書/一般 30~44 ページ】【報告書/役場職員 43~58 ページ】

一般では、「家事」「子育て」「地域の行事への参加」「自治会・PTA活動」については女性の割合が高くなっています。一方、「生活費の確保」については男性の割合が高くなっています。また、「重大事項の決定」については、「主に男性」「共同して分担」が同率となっています。役場職員では、ほとんどの項目で「共同して分担」が80%以上となっています。

<一般> 全体(n=416)

(単位:%)



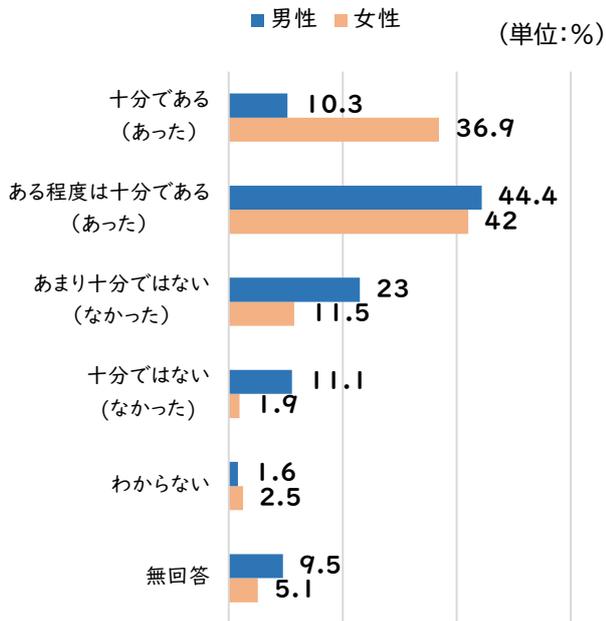
<役場職員> 全体(n=218)

(単位:%)

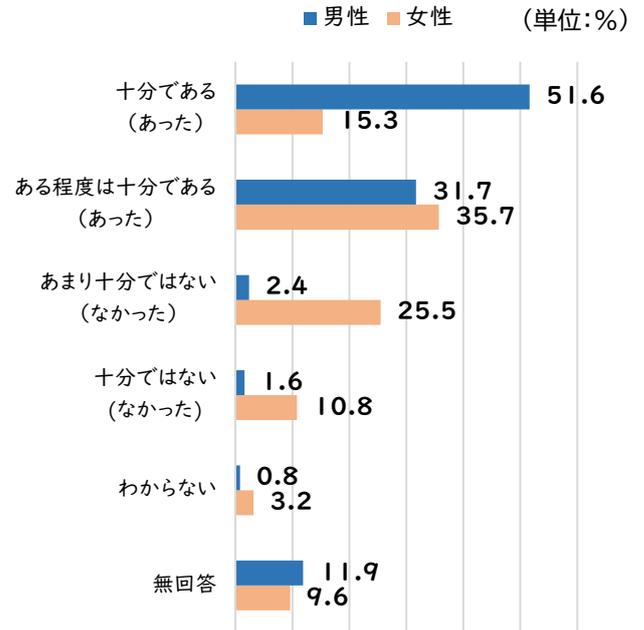


(2) 子育てへのかかわり【報告書/一般 63~67 ページ】

【本人】 女性(n=157) 男性(n=126)



【配偶者・パートナー】 女性(n=157) 男性(n=126)



3

男女の就業・仕事について

(1) 女性の働き方の理想と現実【報告書/一般 74~78 ページ】

就業継続型は、「現実」31%、「理想」17.8%、フルタイム再就職型は、「現実」2.9%、「理想」11.3%と理想と現実には差が出ています。

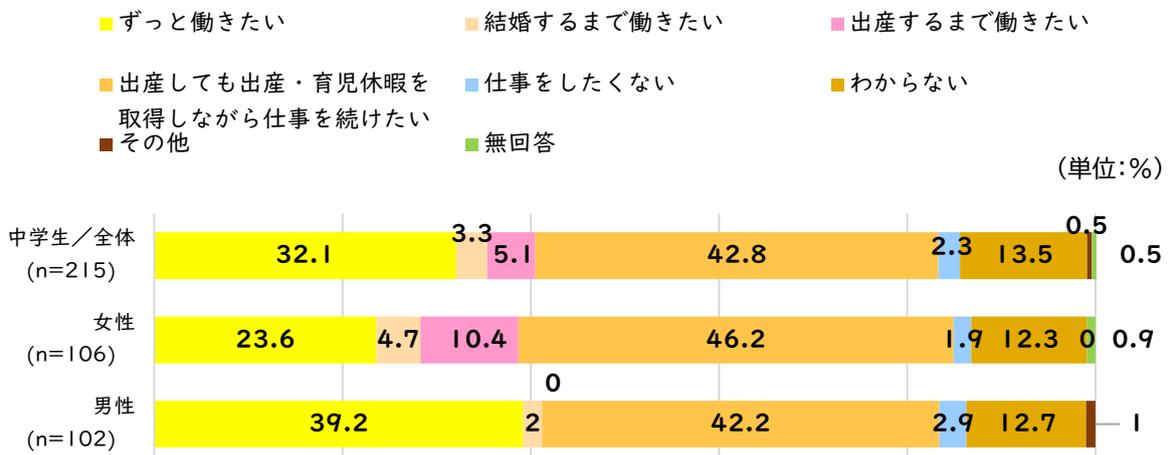


就業継続型	結婚や出産の有無にかかわらず、仕事を続けている(いた)
フルタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続けている(いた)
パートタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続けている(いた)
中途就職型	結婚後、または子育て終了時から仕事をもっている(いた)
出産退職型	子どもができるまでは仕事もち、子どもができたなら家事や子育てに専念している(いた)

※令和2年度埼玉県男女共同参画に関する意識・実態調査(概要版)参照

>>>>>(中学生)希望する将来の働き方【報告書/小中学生 47 ページ】

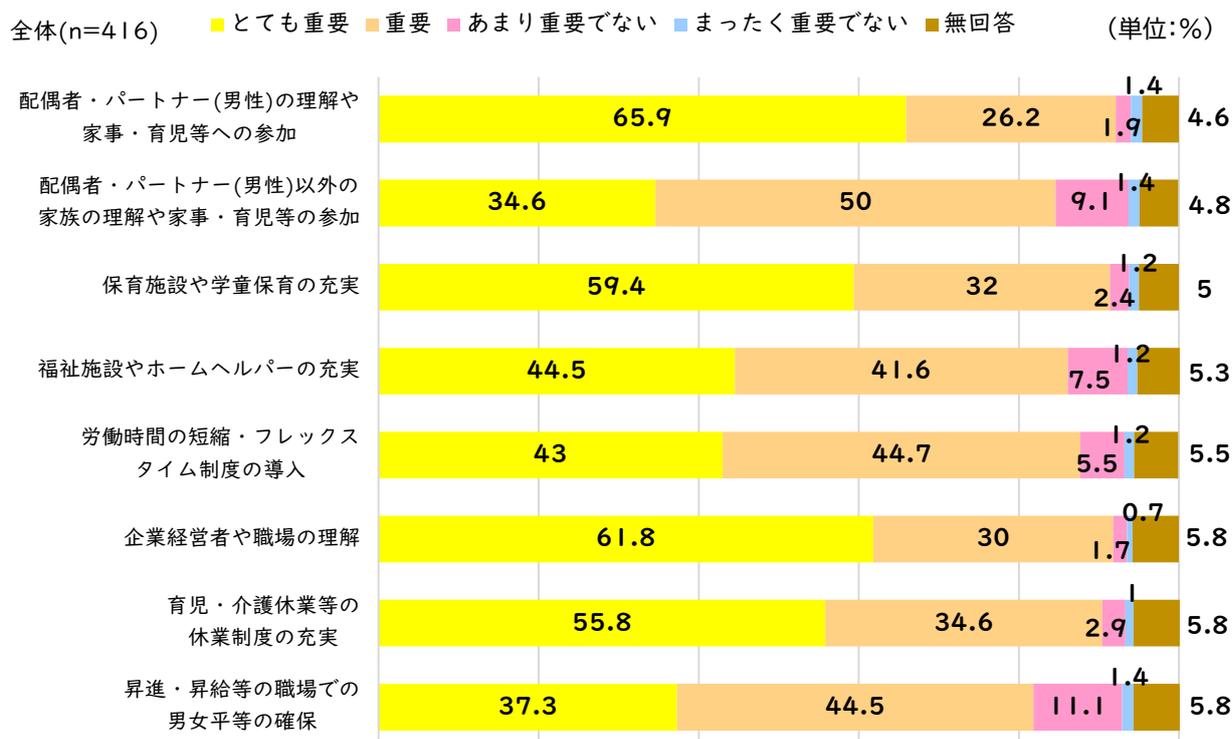
「出産しても、出産・育児休業を取得しながら仕事を続けたい」が42.8%と最も多く、次いで、「ずっと働きたい」が32.1%となっています。



(2) 女性が結婚・出産後も働き続けるために重要なこと【報告書/一般 87～103 ページ】

「配偶者・パートナーの理解や家事・育児等への参加」「企業経営者や職場の理解」が「とても重要」であるとの回答が60%以上と高くなっています。

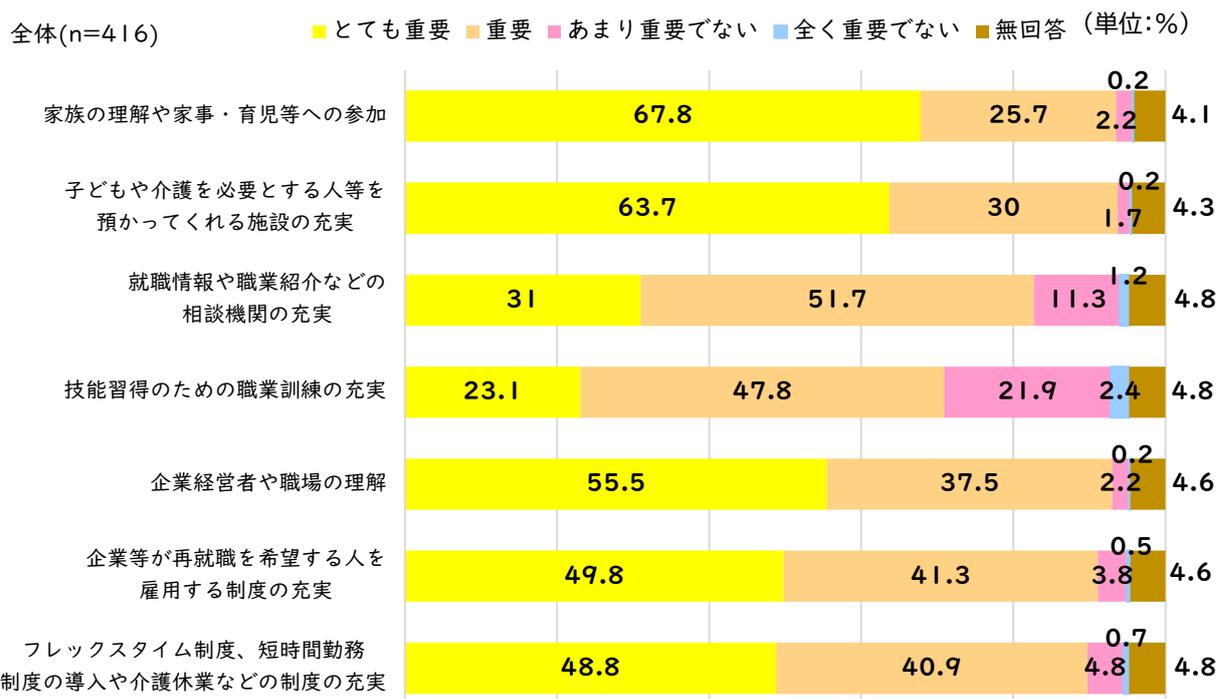
「とても重要」「重要」を合わせて90%を超えている項目は「配偶者・パートナーの理解や家事・育児等への参加」92.1%、「保育施設や学童保育の充実」91.4%、「企業経営者や職場の理解」91.8%、「育児・介護休業等の休業制度の充実」90.4%となっています。



(3) 女性が結婚・出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと
 【報告書/一般 104～118 ページ】

「とても重要」「重要」を合わせると「子どもや介護を必要とする人等を預かってくれる施設の充実」が93.7%と最も高く、次いで、「家族の理解や家事・育児等への参加」が93.5%となっています。

また、「企業経営者や職場の理解」が93%、「企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実」が91.1%と、9割を超えています。

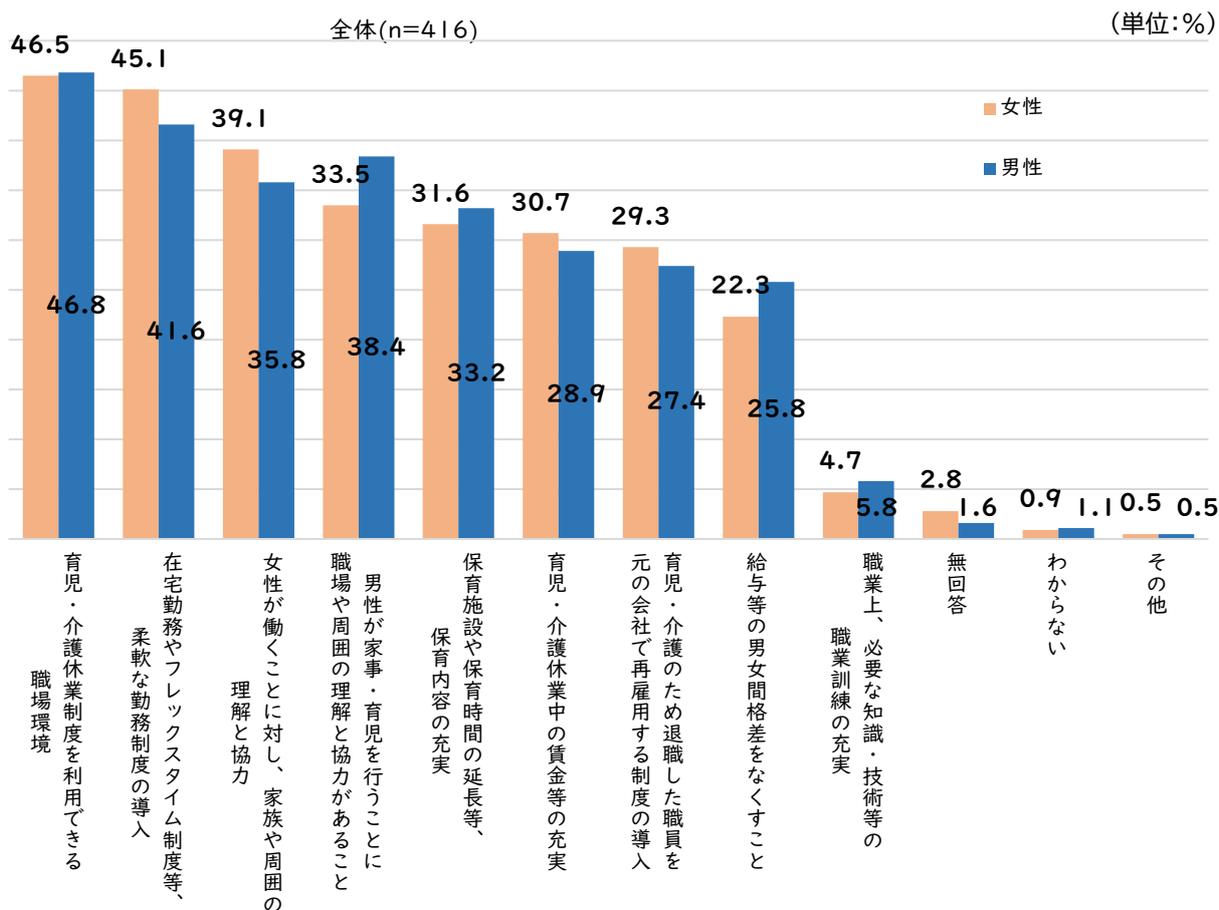


(4) 仕事と家庭の両立するために必要なこと(3つまで選択)

【報告書/一般 119~122 ページ】

男女ともに「育児・介護休業制度を利用できる職場環境づくり」が約46%と最も高くなっています。次いで、「在宅勤務やフレックスタイム制度等、柔軟な勤務体制の導入」となっています。

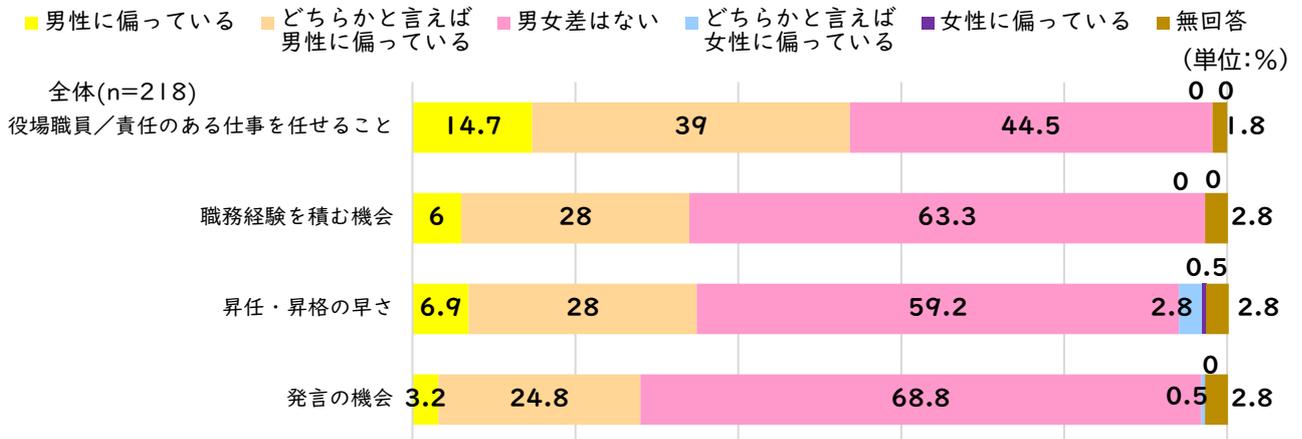
なお、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力」については、女性39.1%、男性35.8%と女性が男性を上回り、「男性が家事・育児を行うことに職場や周囲の理解と協力」は女性33.5%、男性38.4%と男性が女性を上回っています。



(5) 女性の活躍推進について

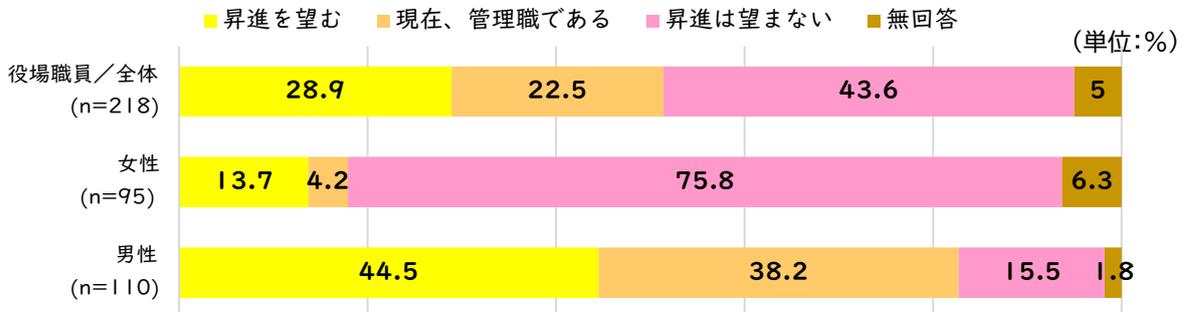
①職場における男女平等【報告書/役場職員 73～81 ページ】

「男性に偏っている」「どちらかと言えば男性に偏っている」を合わせた「男性に偏っている」は、「責任のある仕事を任せること」が53.7%と、他の項目よりも高くなっています。
 「発言の機会」については、「男女差はない」が68.8%と最も高くなっています。

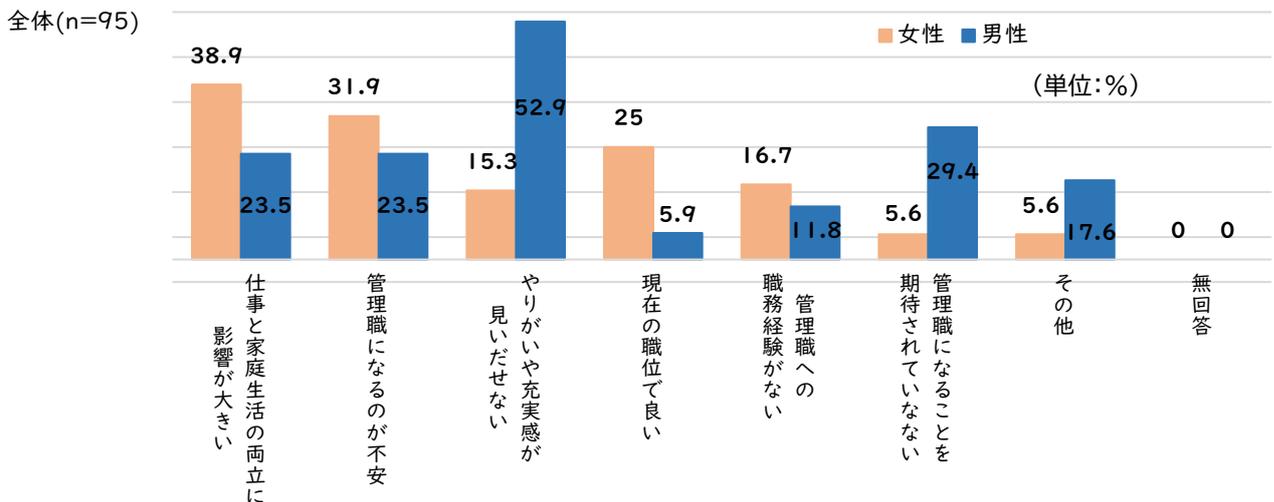


②管理職への昇進希望【報告書/役場職員 88～89 ページ】

「昇進を望まない」が43.6%と最も高く、次いで「昇進を望む」が28.9%、「現在、管理職である」が22.5%となっています。
 性別では、男女で意識の差が大きく、「昇進を望まない」女性が75.8%となっています。



>>>>昇進を望まない理由(2つまで選択)【報告書/役場職員 90～91 ページ】

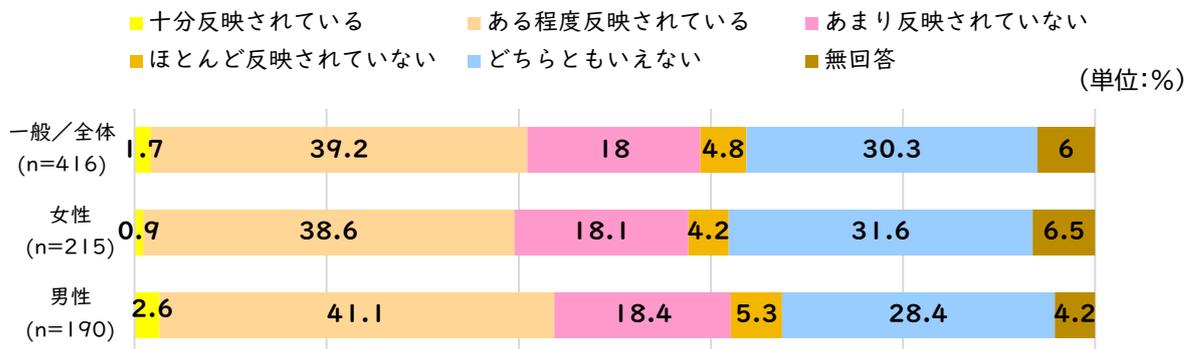


(1) 地方自治体などの施策への意見・考え方の反映度【報告書/一般 123～127 ページ】

女性の意見や考えが施策に反映されているかについては、「ある程度反映されている」が39.2%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が30.3%となっています。

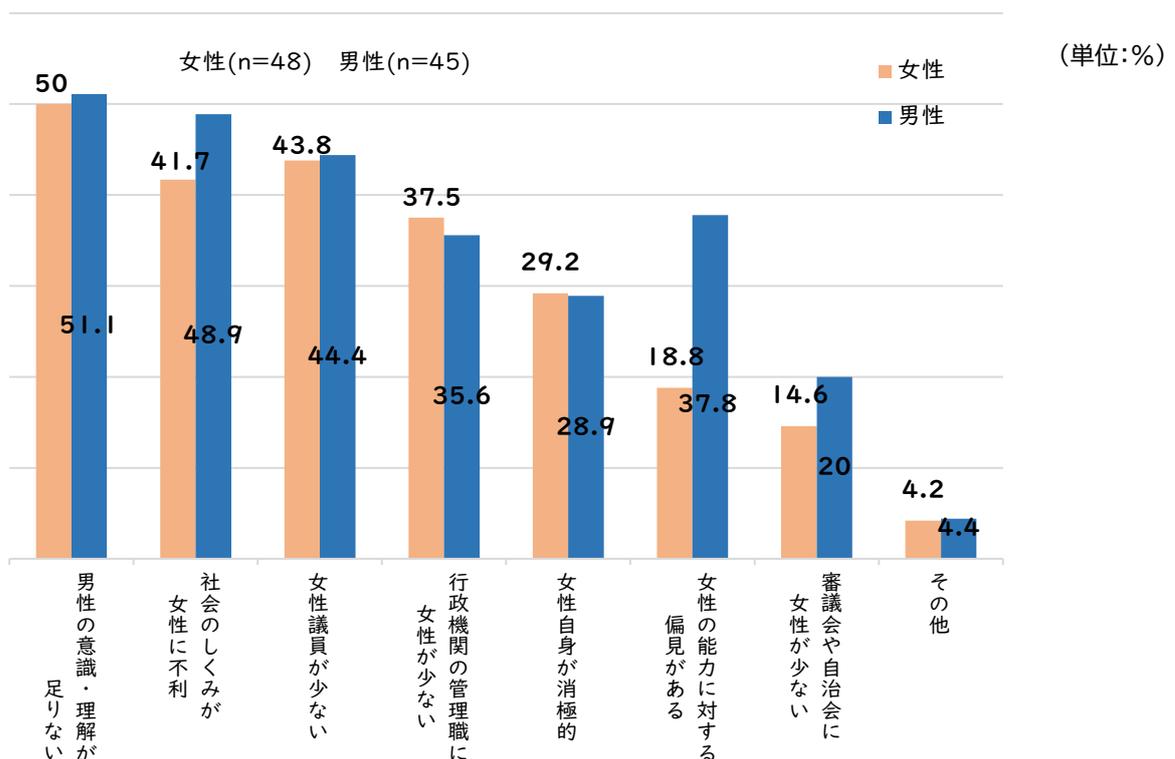
性別では、女性が「十分反映されている」「ある程度反映されている」が39.5%に対し、男性は43.7%と男性の方が高くなっています。

なお、「ほとんど反映されていない」については、女性4.2%に対し、男性5.3%と女性より男性が上回っています。



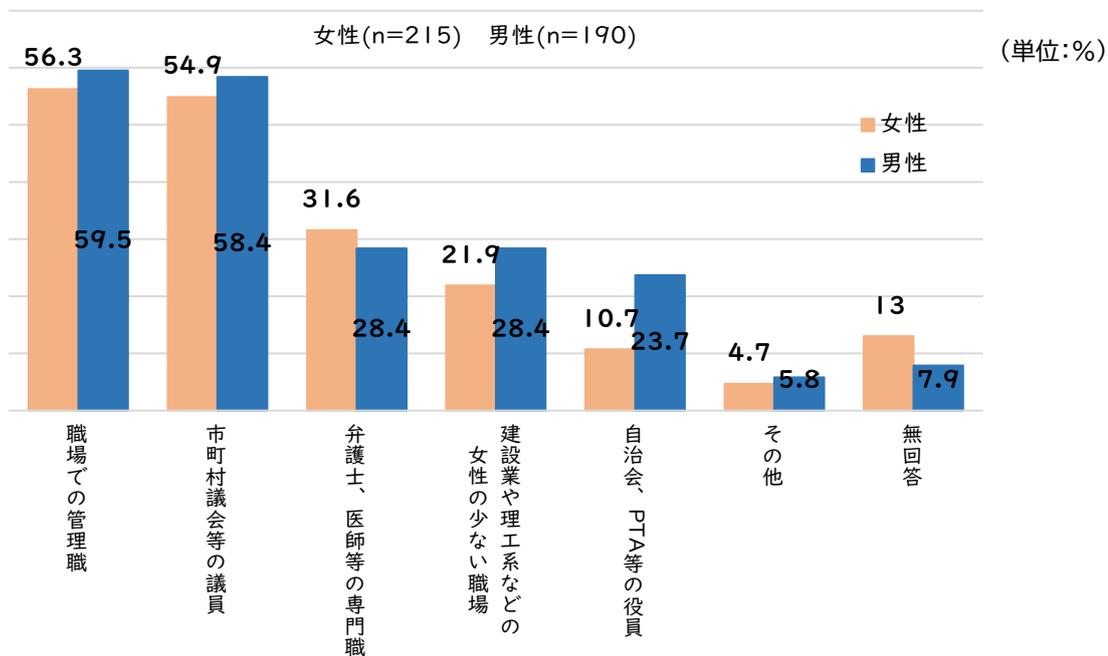
>>>> 反映されていない理由 (3つまで選択)【報告書/一般 126～122 ページ】

「男性の意識・理解が足りない」が女性50%、男性51.1%と最も高く、次いで、「社会のしくみが女性に不利」が女性41.7%、男性48.9%となっています。



(2) 特に女性の参画が進むべき分野【報告書/一般 128～129 ページ】

「職場等での管理職」が女性 56.3%、男性 59.5%と最も高く、次いで、「市町村議会議員」が女性 54.9%、男性 58.4%となっています。



5

男女間における暴力・ハラスメントについて

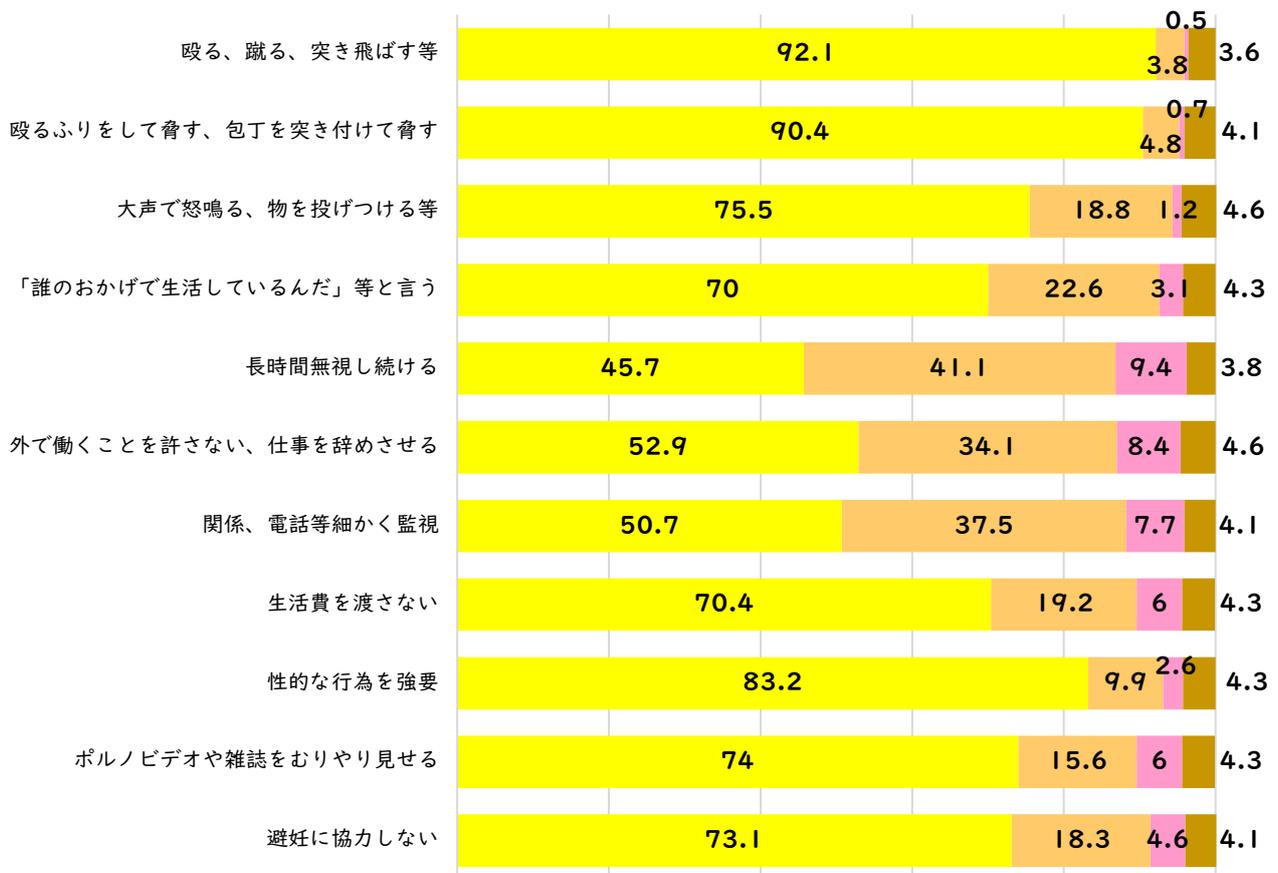
(1) 「DV(ドメスティック・バイオレンス)」の認知度【報告書/一般131~153ページ】

DVの認知度は全体的に高いが、「長時間無視し続ける」「外で働くことを許さない」「関係、電話等細かく監視」の心理的な暴力(DV)についての認知度は低くなっています。

全体(n=416)

(単位:%)

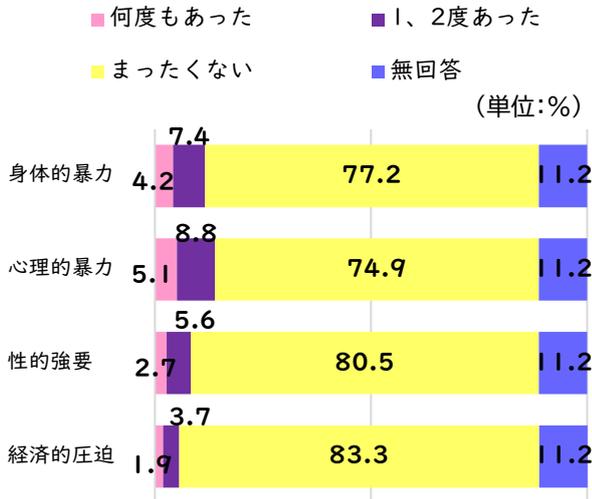
■ どんな場合でも暴力にあたる ■ 暴力にあたる場合とそうでない場合がある ■ 暴力とは思わない ■ 無回答



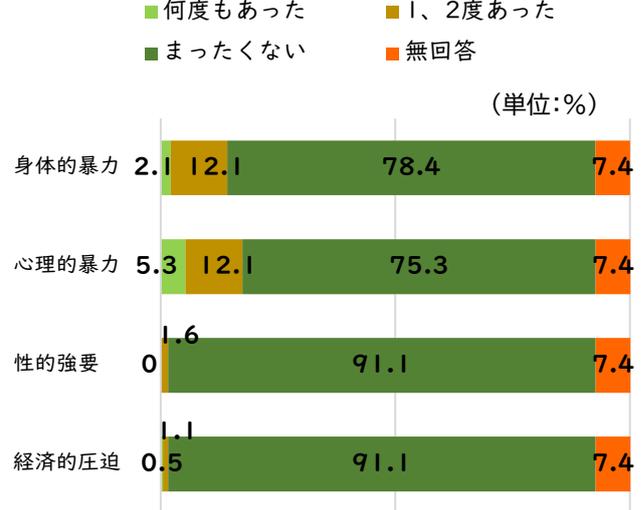
(2) 配偶者等からの暴力の被害経験【報告書/一般 154～162 ページ】

「身体的暴力」「心理的暴力」は、「性的強要」「経済的圧迫」よりもやや高くなっています。性別では、「身体的暴力」「心理的暴力」は女性よりも男性の方が上回っています。

【女性】 女性(n=215)



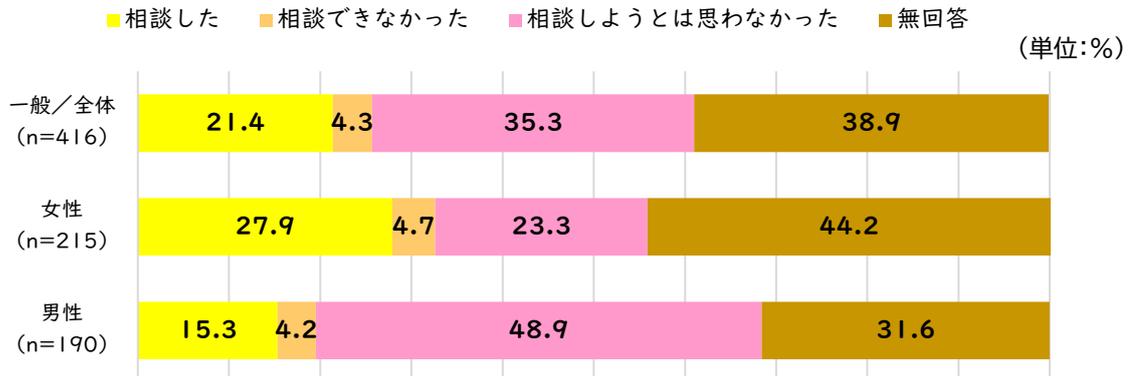
【男性】 男性(n=190)



(3) 配偶者等からの暴力に関する相談

①暴力に関する相談【報告書/一般 163～164 ページ】

相手から受けた行為について、誰かに相談したかについては、「相談しようと思わなかった」が全体で 35.3%と最も高く、男性は 48.9%と女性の 23.3%の約 2 倍となっています。

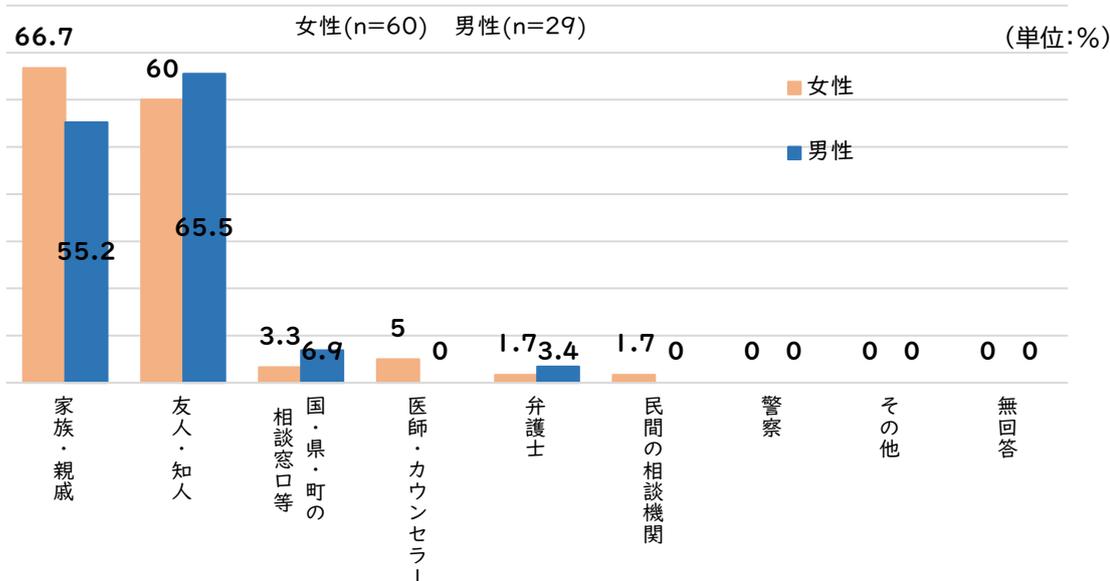


② 「相談した」と回答した方の相談した人(場所) <あてはまるものすべて選択>

【報告書/一般 165~166 ページ】

「家族・親戚」が62.9%、「友人・知人」が61.8%と高くなっています。次いで、「国・県・町の相談窓口等」は4.5%となっています。

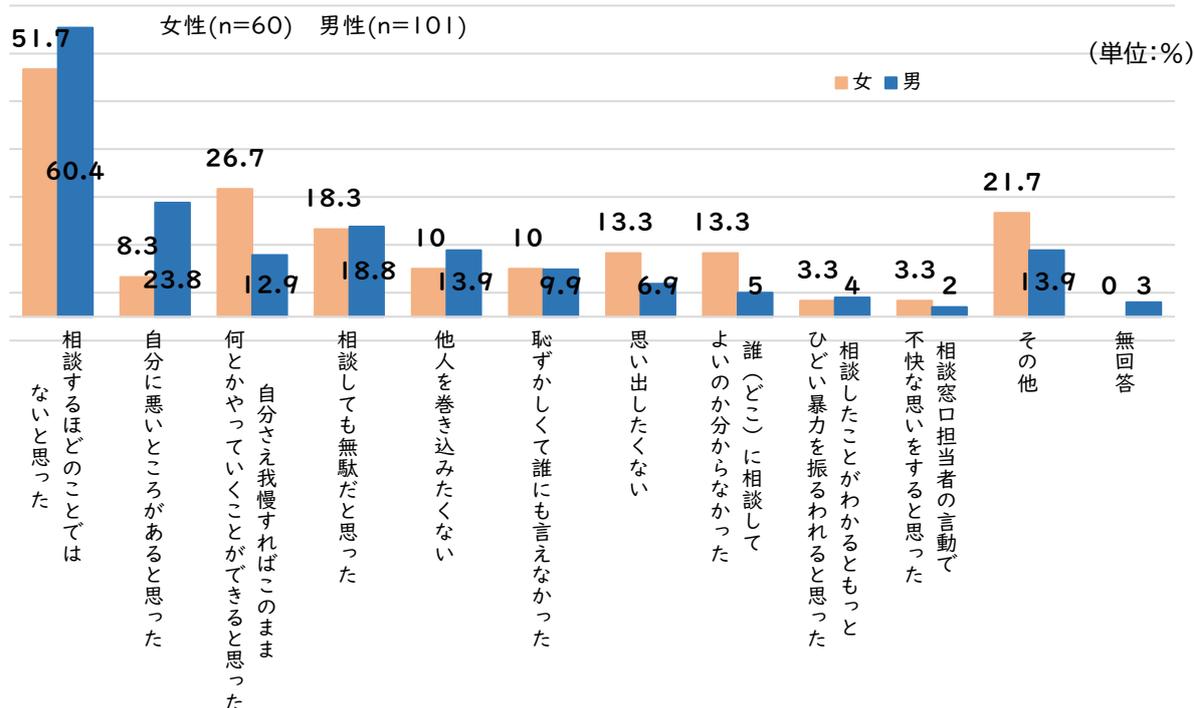
性別でみると、女性に比べ、男性は「家族・親戚」「友人・知人」「国・県・町の相談機関」「弁護士」と相談した人(場所)は少なくなっています。



③ 「相談できなかった」「相談しようと思わなかった」と回答した方の理由

【報告書/一般 167~169 ページ】

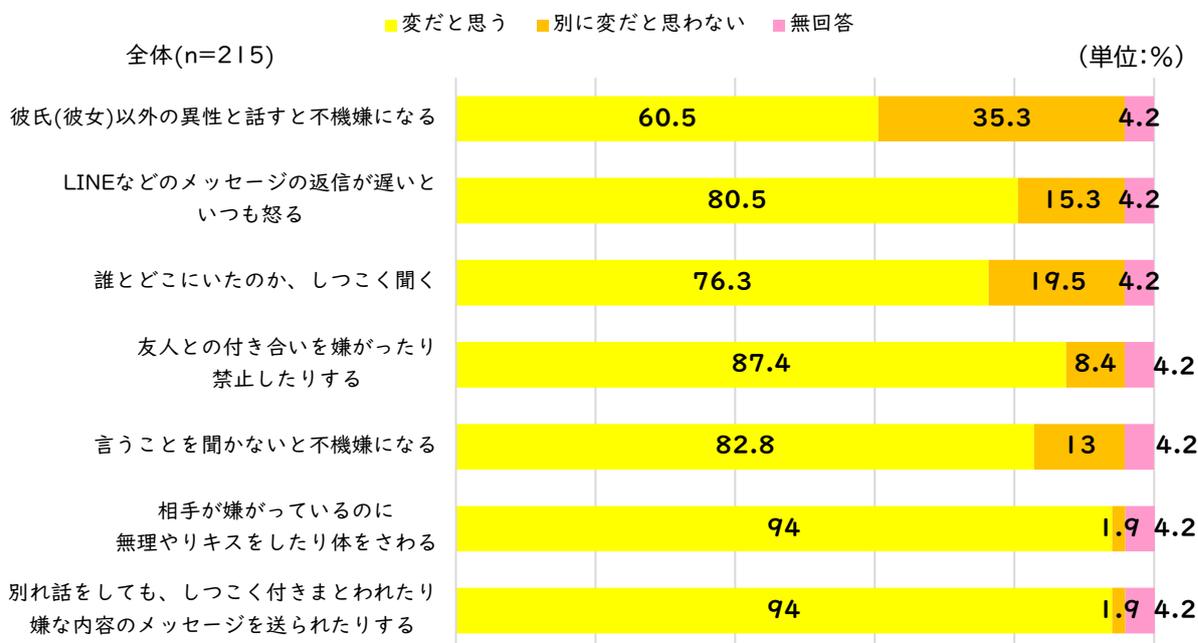
「相談するほどのことではないと思った」が57%と最も高く、次いで、女性は、「自分さえ我慢すれば、このまま何とかなんとかやっていくことができると思った」が26.7%、男性は、「自分に悪いところがあった」が23.8%となっています。



(4)中学生のデートDVの理解度【報告書/小中学生 52～58 ページ】

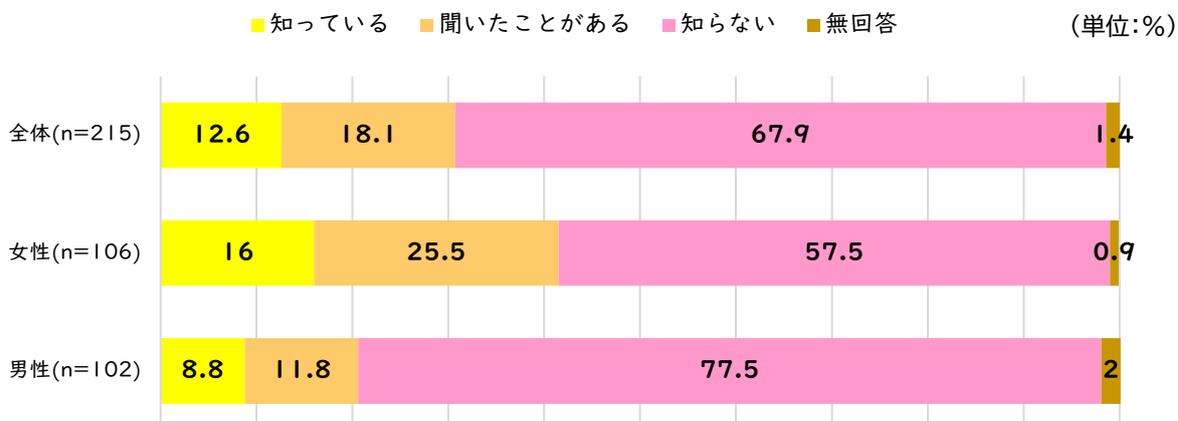
①男女交際について

すべての項目で「変だと思う」が60%以上となっています。特に、「相手が嫌がっているのに無理やりキスをしたり、体をさわる」「別れ話をしても、しつこくつきまとわれたり、嫌なメッセージを送られたりする」は、94%と最も高くなっています。



②「デートDV」という言葉の認知度【報告書/小中学生 59 ページ】

「知らない」が67.9%と最も高く、次いで、「聞いたことがある」が18.1%となっています。性別では、「知らない」が女性57.5%、男性77.5%となっており、20ポイントの差があります。

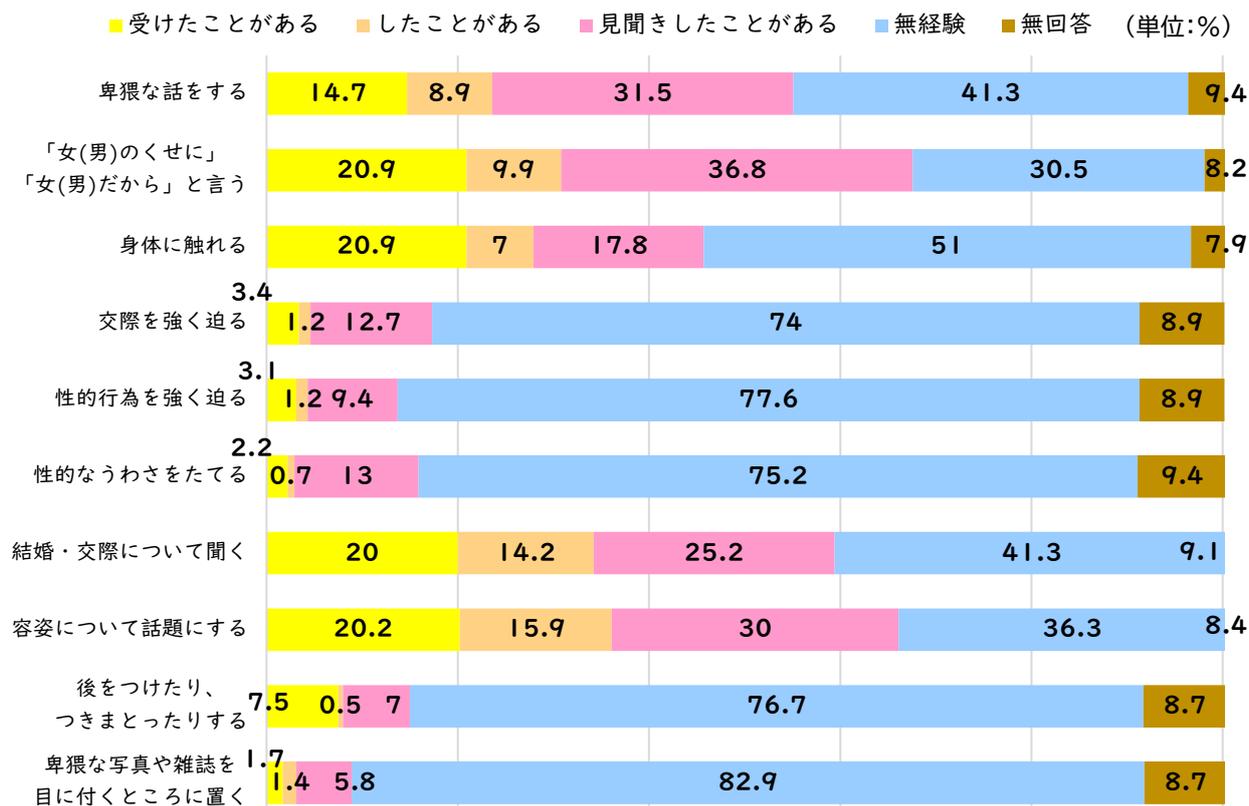


(5)不快な行為の経験の有無

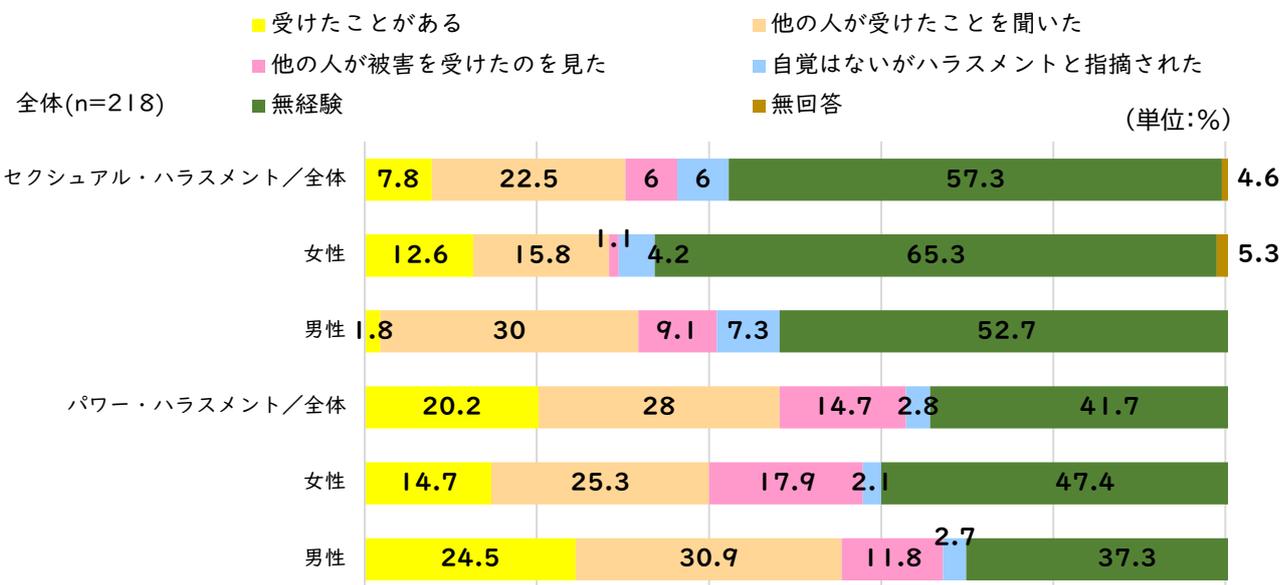
【報告書/一般 170～189 ページ】

「女(男)のくせに」「女(男)だから」という「身体に触れる」「結婚・交際について聞く」「容姿について話題」に関する不快な行為を「受けたことがある」が約 20%となっています。また、「結婚・交際について聞く」「容姿について話題」を「したことがある」は約 15%と他の項目よりも高くなっています。

<一般> 全体(n=416)



>>>>>(役場職員)職場でのハラスメントの有無【報告書/役場職員 92～95 ページ】



(1) 健康診断や健診の受診の有無【報告書/一般 190~191 ページ】

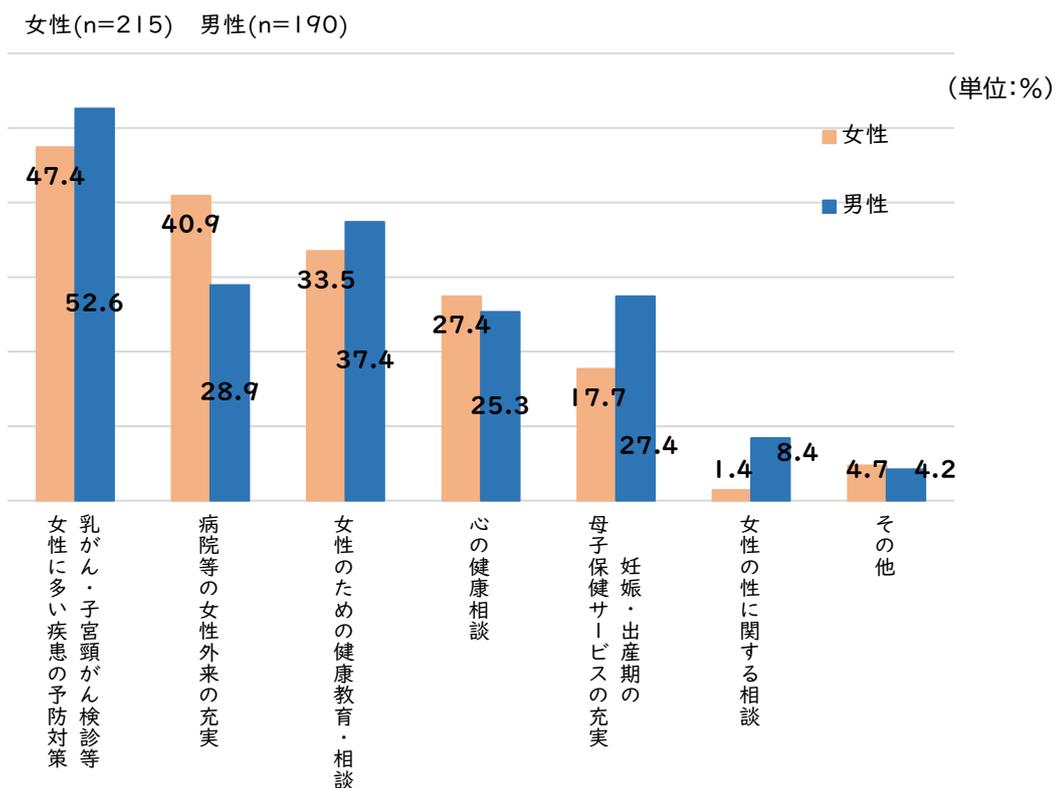
健康診断等の受診については、全体で約 80%の人が受診しています。性別で見ると、女性は 78.1%、男性は 84.7%と男性の受診が女性よりも高くなっています。



(2) 女性の健康増進支援策として必要なもの(2つまで選択)

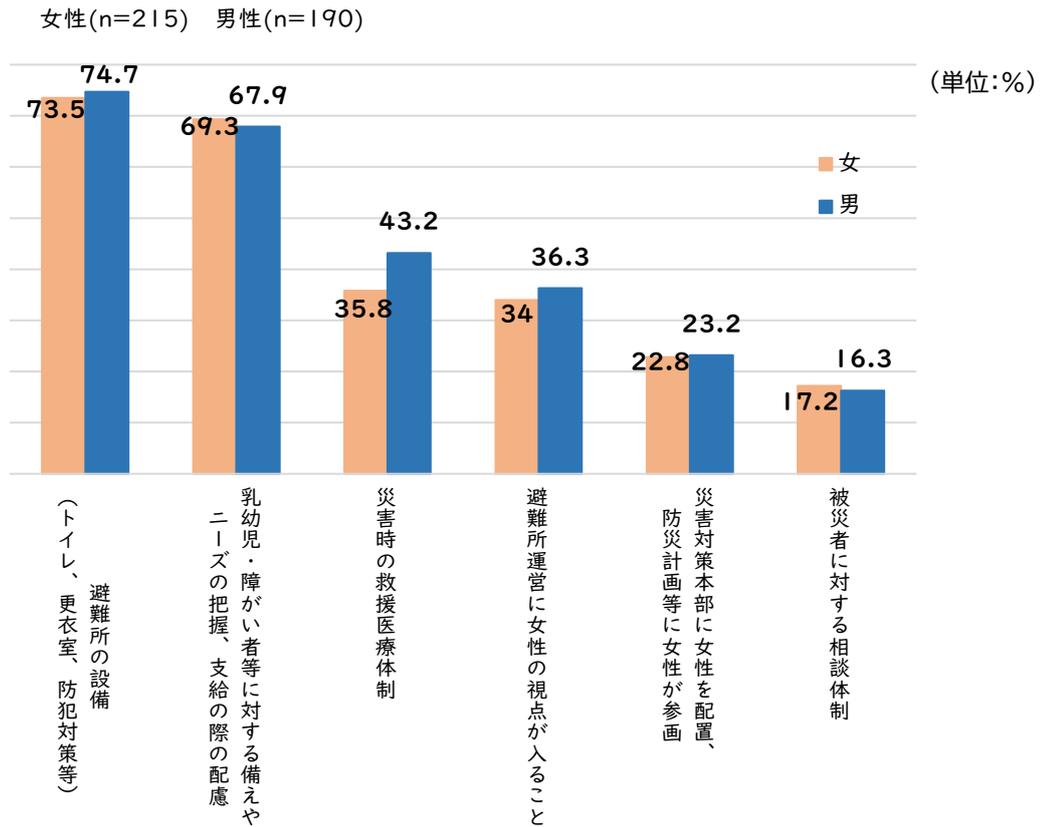
【報告書/一般 192~193 ページ】

「乳がん・子宮頸がん検診等、女性に多い疾病に関する予防対策」が男女ともに最も高くなっています。次いで、女性は「病院等の女性外来の充実」、男性は「女性のための健康教育・相談」となっています。



(1) 性別に配慮して取り組む必要がある対策【報告書/一般 227～228 ページ】

性別に配慮して取り組む必要がある対策として「避難所の整備(トイレ・更衣室・防犯対策等)」が男女ともに70%以上と最も高くなっています。次いで、「乳幼児・障がい者等に対するニーズの把握、支給の際の配慮」については、女性が69.3%、男性が67.9%となっています。



(1) 性的マイノリティ（LGBT）の認知度【報告書/一般 231～232 ページ】

言葉の認知については、71.4%が「はい」と回答しています。なお、男性の認知度が女性に比べ高くなっています。
また、年齢が高くなるにつれ、知っている人の割合が低くなっています。



(2) 性自認や性的指向の悩みの有無【報告書/一般 233～224 ページ】

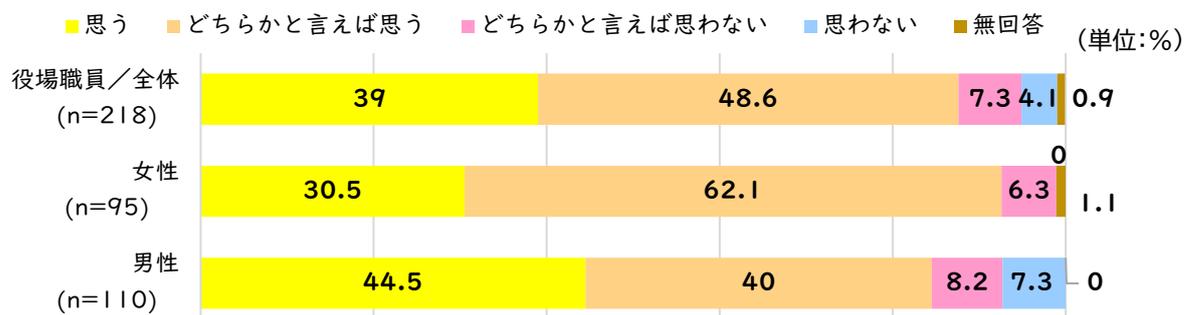
今までに性自認や性的指向に悩んだ経験があるかについては、「はい」が5.3%、「いいえ」が91.6%となっています。
なお、年齢別では、20歳代の16%が悩んだ経験があると回答しています。



(3) 性的マイノリティの方々にとって生活しづらい社会だと思うか

【報告書/役場職員 122～123 ページ】

「思う」「どちらかと言えば思う」は87.6%、「どちらかと言えば思わない」「思わない」は11.4%、となっています。



(4) 性的マイノリティの方々が生活しやすくなるために必要な対策(2つまで選択)

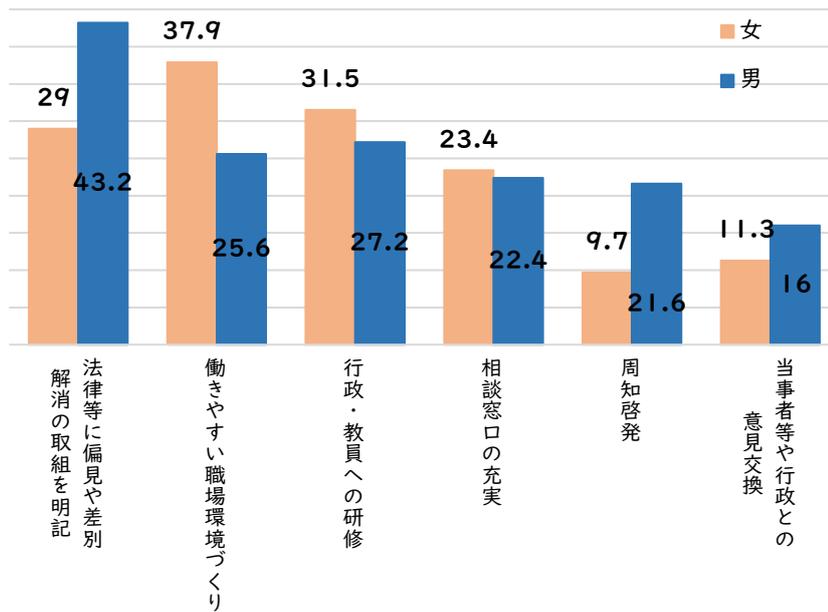
【報告書/一般 237~238 ページ】【報告書/役場職員 124~125 ページ】

「法律等に性的マイノリティの方々への偏見や差別解消への取組を明記する」が36%と最も高く、次いで「働きやすい職場環境づくりの取組をする」が31.6%となっています。

役場職員では、「支援者・理解者を増やす」が47.1%と最も高く、次いで、「職員への研修等を行い、正しい理解の促進に努める」が31.9%、「行政が町民等へ周知啓発を行う」が20.4%となっています。

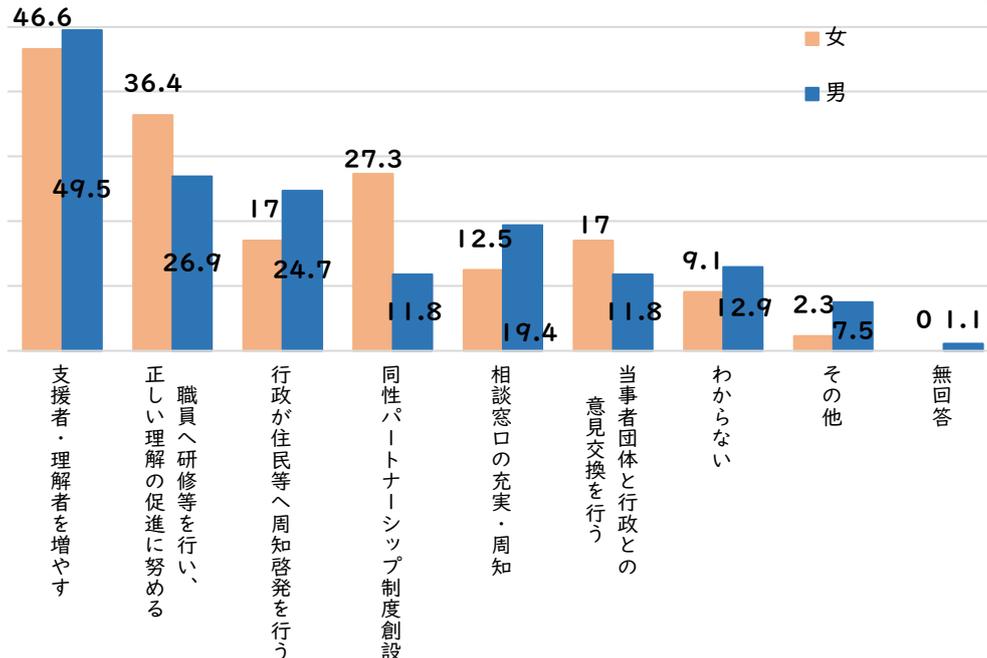
<一般> 女性(n=88) 男性(n=93)

(単位:%)



<役場職員> 女性(n=88) 男性(n=93)

(単位:%)

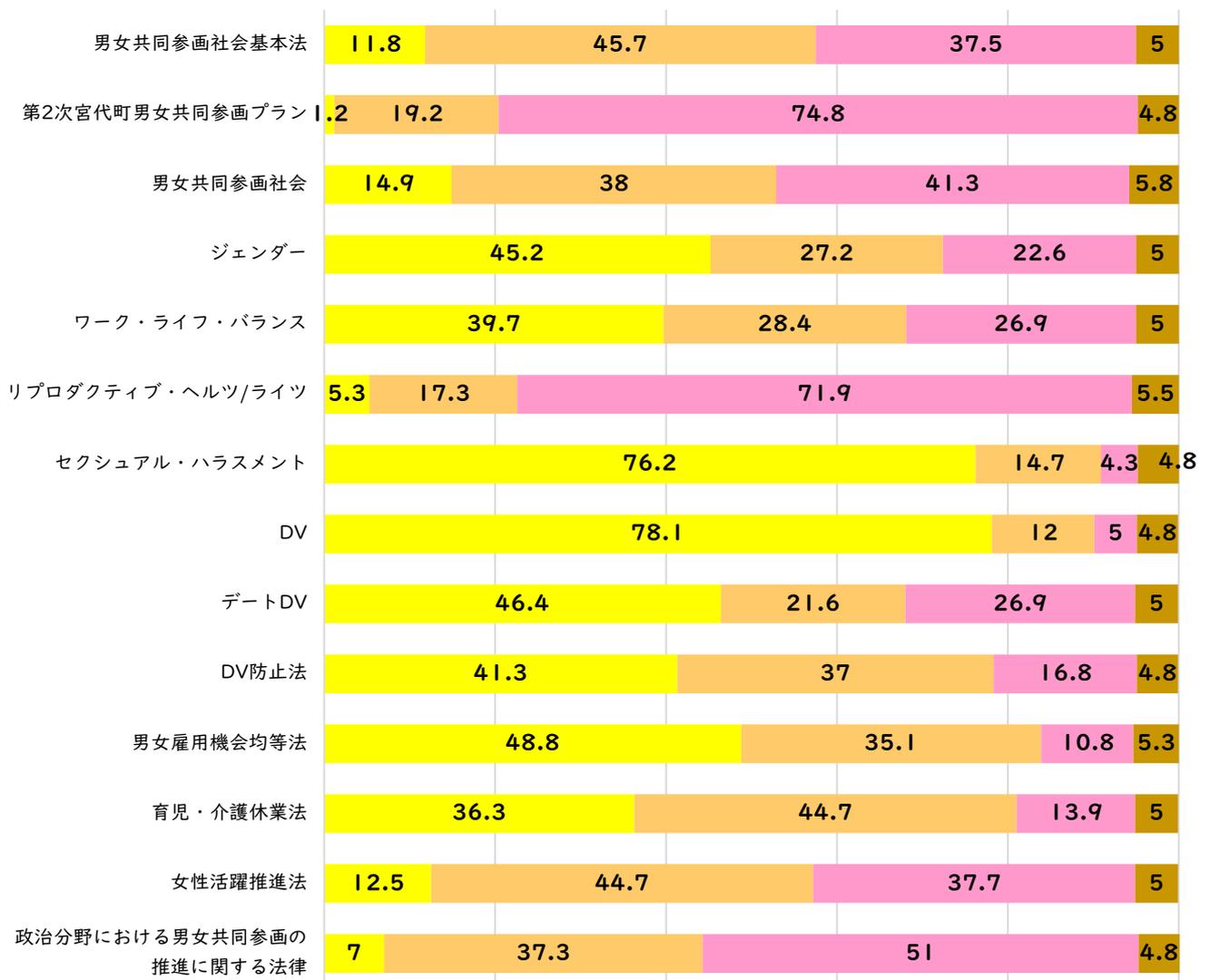


(1) 男女共同参画に関する言葉の認知度【報告書/一般 194~222 ページ】

「DV(配偶者等からの暴力)」や「セクシュアル・ハラスメント(性的な言動による嫌がらせ)」の認知度は70%以上と高いが、男女平等に関する法律について、「内容まで知っている」認知度は低くなっています。

全体(n=416)

■ 内容を知っている ■ 聞いたことはあるが内容は知らない ■ 知らない ■ 無回答 (単位:%)



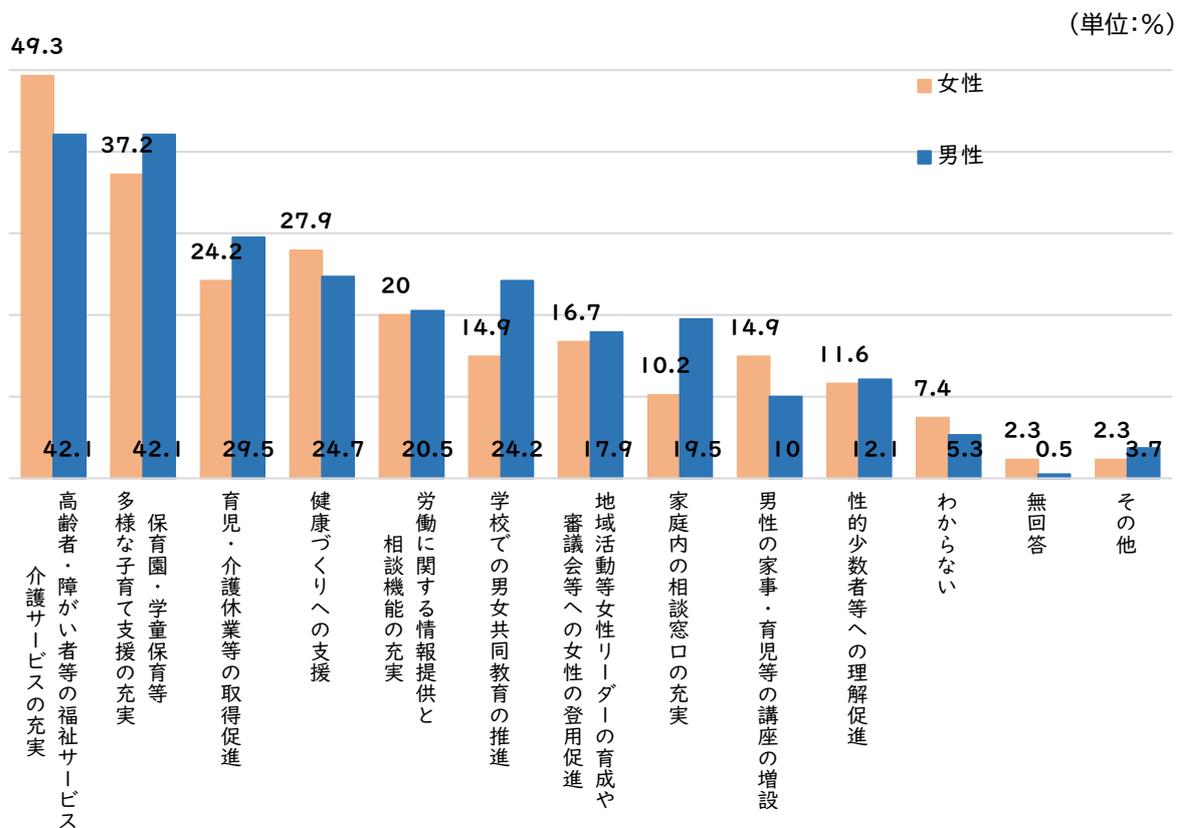
(1) 特に力を入れてほしい男女共同参画施策(3つまで選択)

【報告書/一般 240~241 ページ】

「高齢者や障がい者への福祉サービスや介護サービスの充実」や「保育園・学童保育等の多様な子育て支援策の充実」が高くなっています。

性別で見ると、「学校での男女平等教育の推進」については、男性が女性よりも10ポイント高く、他の質問項目よりも差が大きくなっています。

女性(n=215) 男性(n=190)



令和2年度
男女共同参画に関する住民意識調査(概要版)

令和3年3月

宮代町総務課人権推進室